



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼 (氏名) 浜田 宏
 C00
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 吉田 恵一 TEL 03 (6229) 0777
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,844	16.7	6,264	20.5	4,312	△9.6	4,312	△9.6	4,312	△9.6
2018年3月期	20,433	△4.8	5,199	6.9	4,769	47.8	4,769	47.8	4,769	47.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	120.60	117.21
2018年3月期	134.18	131.80

(注) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	99,398	23,853	23,853	24.0	675.23
2018年3月期	84,295	21,343	21,343	25.3	598.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,498	△957	7,230	13,479
2018年3月期	2,364	△387	△4,617	10,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	784	16.5	3.7
2019年3月期	-	22.00	-	22.00	44.00	1,567	36.5	6.9
2020年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		36.9	

(注) 上記の他、2018年3月期に2017年9月29日を臨時の基準日として実施された配当(1株当たり113円40銭)があります。これは非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであり、配当原資には資本剰余金が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,250	14.3	7,020	12.1	4,850	12.5	4,850	12.5	135.62

(注) 1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2019年3月期の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	36,080,600株	2018年3月期	36,080,600株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	754,769株	2018年3月期	420,036株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	35,761,400株	2018年3月期	35,548,221株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結財政状態計算書	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の金融政策の動向が為替相場や株式市場に影響を及ぼす局面があるなど、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響には、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数並びに中古マンション、中古戸建住宅の成約件数は、前年並みの水準で推移しております。また、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しており、住宅ローンの実行件数については安定的に推移しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの新規融資実行件数は、前連結会計年度後半から成長が顕著となっている当社独自の商品である「ARUHIスーパーフラット8・9」及び銀行代理業者としての変動金利商品の販売が好調に推移しており、新規の住宅ローン実行件数については前年同期と比較して19.7%増加となりました。一方、前連結会計年度から継続して借換需要が減少傾向となっていることに加え、投資用マンションローンの実行が減少したことなどにより、当連結会計年度における融資実行合計件数は、前年同期と比較して3.8%増加となりました。

営業収益については、融資実行業務では、オリジネーション・フィー売上が融資実行件数の推移に伴い、8.1%増加であった一方、ファイナンス業務では、当社独自の商品である「ARUHIスーパーフラット8・9」が好調であることなどから貸付債権流動化関連収益が58.4%増加するなど、当連結会計年度の営業収益は23,844百万円（前年同期比16.7%増）となりました。一方、ファイナンス業務の増収に伴う金融費用の増加、新規融資実行の継続した成長に向けた人材の確保、積極的なプロモーション活動などの戦略的な費用が増加したことに加え、従来の国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えた国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号「金融商品」を適用したことに伴う影響（△295百万円）もあり費用は増加しましたが、税引前利益は6,264百万円と前年同期比20.5%増加となりました。当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は4,312百万円（同9.6%減）となりました。税引前利益の増加にもかかわらず、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益が減少している要因は、前連結会計年度において、1,240百万円の繰延税金資産を認識したことによります。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は99,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,103百万円増加いたしました。これは主に譲渡までに一時的に保有するものなど営業貸付金が7,999百万円増加したことに加え、回収サービス資産など無形資産が2,957百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は75,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,594百万円増加いたしました。これは主に一時的に保有する営業貸付金の増加などに伴い借入債務が9,627百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は23,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,509百万円増加いたしました。これは当期利益が4,312百万円計上されたことに加え、IFRSの新基準を適用したことにより855百万円増加した一方、2018年3月期期末配当金784百万円及び2019年3月期中間配当金790百万円を支払ったことなどによるものであります。

なお、IFRSの新基準の適用については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」の記載事項をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,775百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,498百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,863百万円の支出増加となりました。これは主に、税引前利益が6,264百万円となり、回収サービス資産償却費1,531百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業貸付金の増加額7,999百万円や貸付債権流動化関連収益のうち、当連結会計年度にキャッシュとして回収しなかった3,566百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは957百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ569百万円の支出増加となりました。これは主に、無形資産の取得による支出が956百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,230百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ11,848百万円の収入増加となりました。これは主に、短期借入金の純増額7,100百万円や長期借入による収入8,120百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出2,852百万円や流動化に伴う借入債務の減少額1,844百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2020年3月期）については、当社独自の商品である「ARUHIスーパーフラット」及び銀行代理業務として販売する変動金利商品による新規の融資実行件数が引き続き堅調に推移することが見込まれることから、連結業績見通しについては、営業収益27,250百万円と前年同期比14.3%増加を予想しております。営業収益の堅調な伸長に伴い利益の増加を見込んでおりますが、一方、翌連結会計年度以降のプラットフォーム事業の本格的な立ち上げに備えて、システム開発、人的リソースに関する投資を積極的に実行する事による費用の増加も見込み、税引前利益7,020百万円（前年同期比12.1%増）、親会社の所有に帰属する当期利益4,850百万円（同12.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	10,704	13,479
売上債権	575	547
営業貸付金	33,550	41,549
預け金	5,033	6,446
未収入金	99	15
その他の金融資産	613	667
その他の資産	288	414
有形固定資産	222	491
のれん	24,464	24,464
無形資産	7,647	10,604
繰延税金資産	1,094	717
資産合計	84,295	99,398
負債		
預り金	8,944	10,348
リース債務	1,406	1,119
借入債務	50,170	59,798
引当金	23	127
未払法人所得税	405	1,461
その他の金融負債	553	892
その他の負債	1,447	1,798
負債合計	62,951	75,545
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	10,137	9,908
自己株式	△614	△1,469
利益剰余金	8,349	11,942
親会社の所有者に帰属する持分	21,343	23,853
資本合計	21,343	23,853
負債・資本合計	84,295	99,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	20,433	23,844
営業費用		
金融費用	△2,822	△3,705
販売費及び一般管理費	△11,710	△13,234
その他の費用	△134	△23
営業費用合計	△14,667	△16,963
その他の収益・費用		
その他の収益	12	26
その他の費用	△578	△642
その他の収益・費用合計	△566	△616
税引前利益	5,199	6,264
法人所得税費用	△429	△1,951
当期利益	4,769	4,312
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,769	4,312
当期利益	4,769	4,312
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	134.18	120.60
希薄化後(円)	131.80	117.21

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	4,769	4,312
当期包括利益	4,769	4,312
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	4,769	4,312
当期包括利益	4,769	4,312

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2017年4月1日残高	3,471	15,051	△1,442	3,579	20,659	20,659
当期利益	—	—	—	4,769	4,769	4,769
当期包括利益合計	—	—	—	4,769	4,769	4,769
自己株式の取得	—	△2	△614	—	△617	△617
自己株式の処分	—	39	483	—	522	522
自己株式の消却	—	△959	959	—	—	—
配当金	—	△3,999	—	—	△3,999	△3,999
新株予約権	—	8	—	—	8	8
所有者との取引額合計	—	△4,914	828	—	△4,085	△4,085
2018年3月31日残高	3,471	10,137	△614	8,349	21,343	21,343

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2018年4月1日残高	3,471	10,137	△614	8,349	21,343	21,343
会計方針の変更	—	—	—	855	855	855
修正再表示後の残高	3,471	10,137	△614	9,204	22,198	22,198
当期利益	—	—	—	4,312	4,312	4,312
当期包括利益合計	—	—	—	4,312	4,312	4,312
自己株式の取得	—	△1	△1,331	—	△1,332	△1,332
自己株式の処分	—	△318	476	—	157	157
配当金	—	—	—	△1,575	△1,575	△1,575
新株予約権	—	91	—	—	91	91
所有者との取引額合計	—	△228	△855	△1,575	△2,658	△2,658
2019年3月31日残高	3,471	9,908	△1,469	11,942	23,853	23,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,199	6,264
減価償却費及び償却費	512	578
回収サービス資産償却費	1,270	1,531
減損損失	129	18
受取利息	△640	△784
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (△は利得)	△1,131	△837
支払利息	555	710
貸付債権流動化関連収益	△2,638	△3,566
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	28
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,138	△7,999
預け金の増減額 (△は増加)	△959	△1,413
未収入金の増減額 (△は増加)	△62	84
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	48	△58
その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△125
預り金の増減額 (△は減少)	△1,533	1,404
引当金の増減額 (△は減少)	△70	0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△40	227
その他の負債の増減額 (△は減少)	△320	351
その他	△126	△263
小計	3,318	△3,851
利息の受取額	1,772	1,622
利息の支払額	△497	△373
法人所得税の支払額	△2,229	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364	△3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△467	△956
その他	79	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	6	26
自己株式の取得による支出	△617	△1,332
自己株式の処分による収入	522	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,569	7,100
流動化に伴う借入債務の増減額 (△は減少)	△4,972	△1,844
長期借入による収入	20,237	8,120
長期借入金の返済による支出	△22,434	△2,852
セール・アンド・リースバックによる収入	534	—
リース債務の返済による支出	△463	△569
ストック・オプションの行使による収入	—	157
配当金の支払額	△3,999	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,617	7,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,640	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	13,345	10,704
現金及び現金同等物の期末残高	10,704	13,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。その概要は次のとおりであります。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第2号 株式に基づく報酬	株式に基づく報酬取引の分類及び測定の見直し
IFRS第9号 金融商品	金融資産及び金融負債の分類及び測定、ヘッジ会計並びに減損に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の見直し

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は従来の国際会計基準（以下、「IAS」という。）第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。当社グループは以下の会計方針を変更しております。

認識の中止を生じない金融負債の条件変更についての会計処理

金融負債が条件変更または交換されたが当該金融負債の認識の中止が生じない（すなわち大幅でない）場合には条件変更による利得又は損失を認識しております。

これにより、過去の累積的影響を当連結会計年度の期首の資本に反映した結果、当該移行により、当連結会計年度の期首の借入債務が1,232百万円、繰延税金資産が377百万円それぞれ減少し、利益剰余金が855百万円増加しております。また当該移行により、当連結会計年度の連結損益計算書においては、支払利息が295百万円増加し、税引前利益が295百万円及び当期利益が204百万円減少し、1株当たり利益に与える影響として、基本的1株当たり当期利益が5.73円、希薄化後1株当たり当期利益が5.57円それぞれ減少しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第18号「収益」を置き換えたものです。

当社グループは、移行の経過措置に伴い、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、IFRS第9号に基づく金融収益を除き、IFRS第15号による以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの住宅ローン事業では、債権管理回収に係るサービシング・フィー等は、サービシング業務提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該サービシング業務提供時点で収益を認識しております。

なお、この変更による当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び連結財務諸表に与える影響はありません。

上記のほか、上記の基準等の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(i)セグメントの収益及び業績

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(ii)地域別に関する情報

当社グループの連結損益計算書の営業収益は、全て外部顧客からの国内営業収益から構成されるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、連結財政状態計算書の非流動資産は、全て国内所在地に帰属するため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(iii)主要な顧客に関する情報

当社グループは、外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しないため、記載を省略しております。

②サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
融資実行業務	11,987	12,955
債権管理回収業務	2,390	2,850
保険関連業務	940	1,201
ファイナンス業務	4,929	6,623
その他業務	184	213
合計	20,433	23,844

(1株当たり情報)

当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	4,769	4,312
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益(百万円)	4,769	4,312
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益(百万円)	4,769	4,312
基本的期中平均普通株式数(株)	35,548,221	35,761,400
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
ストックオプションによる増加(株)	641,055	1,036,305
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた期中平均普通株式数(株)	36,189,276	36,797,705
基本的1株当たり当期利益(円)	134.18	120.60
希薄化後1株当たり当期利益(円)	131.80	117.21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。